

2013年8月30日 全4頁

Indicators Update

7月消費者物価

物価上昇に広がり兆し

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年7月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.7%となり、市場コンセンサス（同+0.6%）を上回った。コアCPIの上昇幅が拡大した主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと。これは、エジプトの政情不安を背景に原油価格が上昇したことに加えて、前年の裏の効果もあって「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が拡大したため。
- また、他の財・サービスに関して見ても、サービスは2ヶ月連続の上昇、半耐久財は3ヶ月連続の上昇となっており、物価上昇の動きに広がりが見られている。耐久財についても、依然下落が続いているものの、下落幅は縮小傾向にある。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は、前年比▲0.1%とわずかに下落したが、下落幅は6月（同▲0.2%）から縮小しており、消費者物価は下落に歯止めがかかりつつある。
- 先行きについては、全国コアCPIはエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。ただし、コアCPIは前年比+1%程度の緩やかな上昇に留まる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年		2013年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.7	
コンセンサス								0.6	
DIR予想								0.5	
全国コアコアCPI	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	
東京都区部コアCPI	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3	0.4
コアコアCPI	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

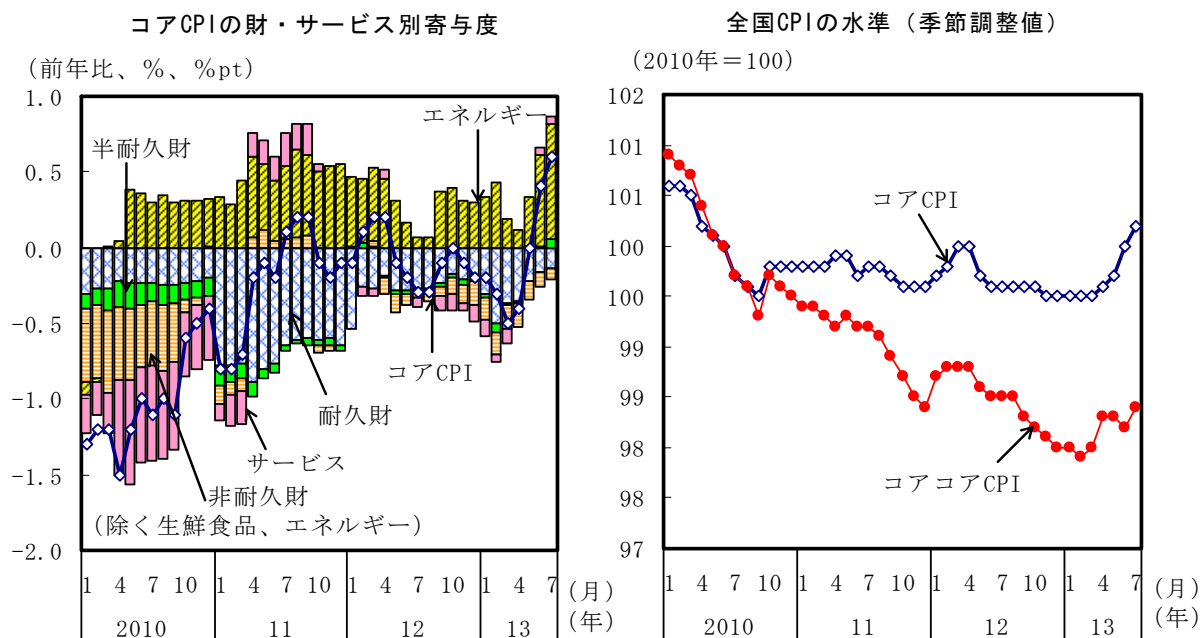
エネルギー寄与の拡大がコア CPI を押し上げ

2013年7月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.7%となり、市場コンセンサス（同+0.6%）を上回った。コアCPIの上昇幅が拡大した主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、6月：+0.61%pt→7月：+0.76%pt）。これは、エジプトの政情不安を背景に原油価格が上昇したことに加えて、前年の裏の効果もあって「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が拡大したため。

また、他の財・サービスに関して見ても、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年6月：+0.05%pt→7月：+0.05%pt）は2ヶ月連続の上昇、半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年6月：+0.01%pt→7月：+0.06%pt）は3ヶ月連続の上昇となっており、物価上昇の動きに広がりが見られている。耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年6月：▲0.17%pt→7月：▲0.13%pt）についても、依然下落が続いているものの、下落幅は縮小傾向にある。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」（以下コアコアCPI）は、前年比▲0.1%とわずかに下落したが、下落幅は6月（同▲0.2%）から縮小しており、消費者物価は下落に歯止めがかかりつつある。

2013年8月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.4%となり、4ヶ月連続の上昇、上昇幅は前月から拡大した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年8月の全国コアCPIは前年比+0.8%と、上昇幅が一層拡大する見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



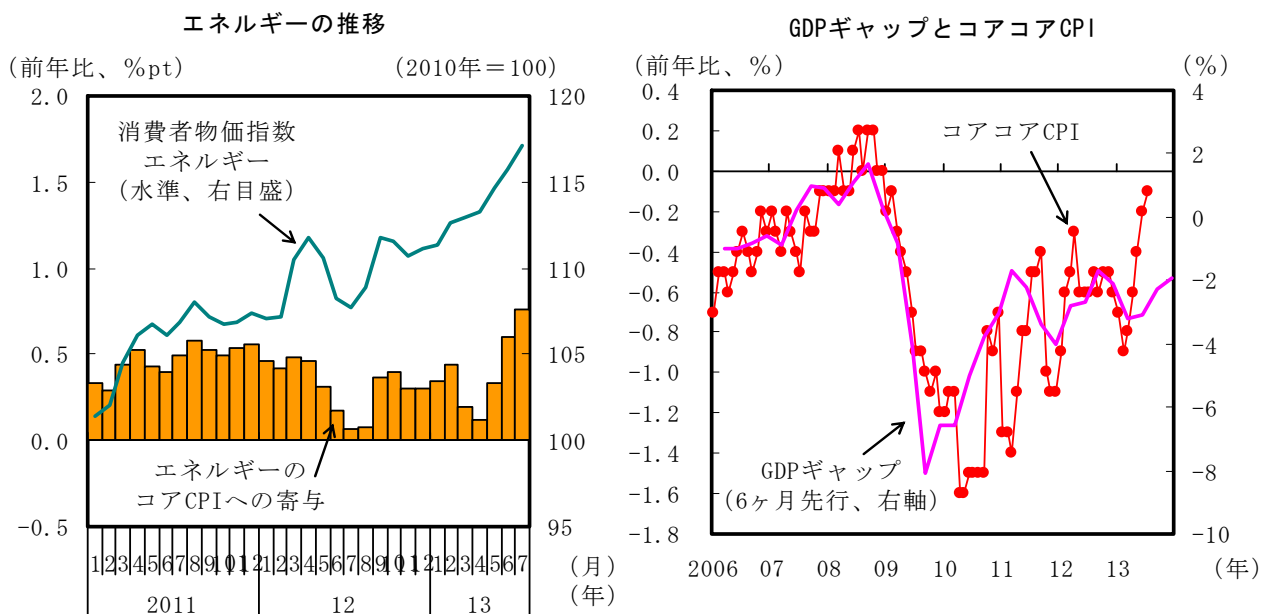
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は緩やかな上昇が続く見通し

先行きについては、全国コア CPI はエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。これまで円安を背景とした輸入価格の上昇によってエネルギー価格は上昇してきたが、昨年 11 月頃からの円安による影響は年末には一巡する見込みである。一方で、5 月の関西電力、九州電力による電気料金の値上げに続き、9 月 1 日には東北電力、四国電力、北海道電力の三社でも値上げが決まっているため、「電気代」がエネルギーを押し上げる見込み。

エネルギー以外の物価に関しては、これまで企業が吸収してきた原材料価格の上昇を、販売価格に転嫁する動きが今後も続くともみられる。景気回復による GDP ギャップの改善が続くなか、コア CPI も緩やかに上昇していく公算が大きい。ただし、コア CPI は前年比+1%程度の緩やかな上昇に留まる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

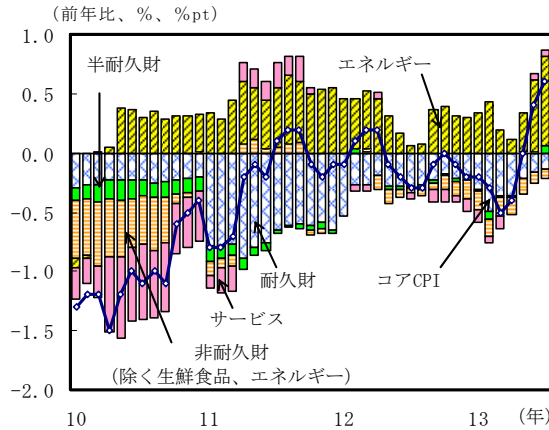
エネルギーの水準とコア CPI への寄与度、GDP ギャップとコア CPI



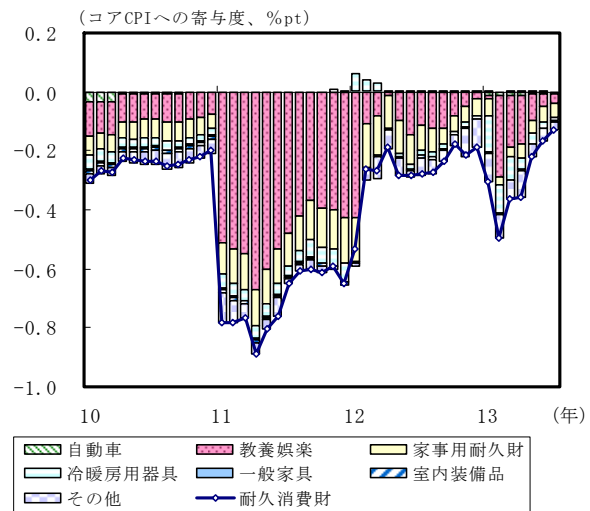
(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

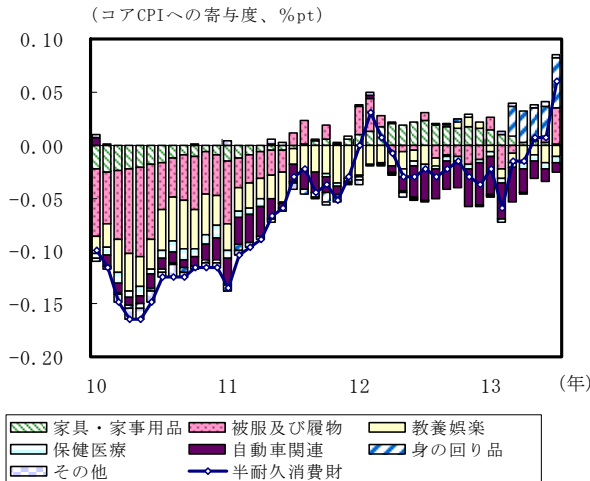


耐久財

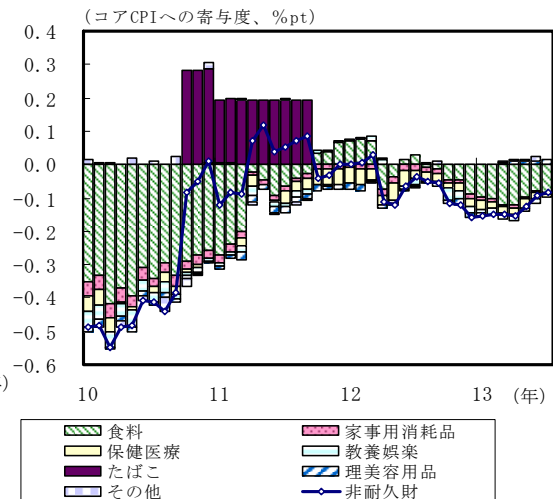


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財



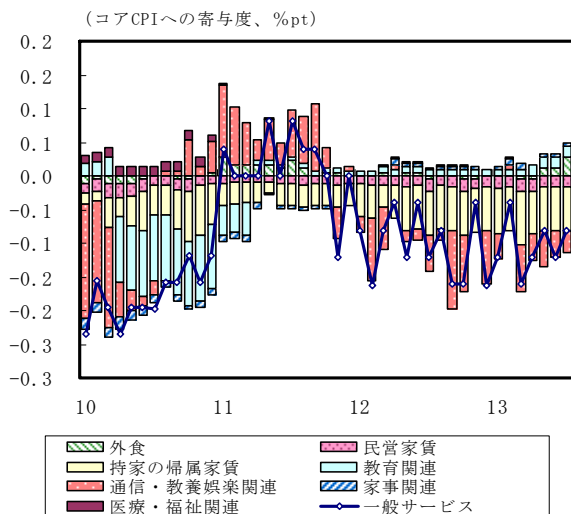
非耐久財



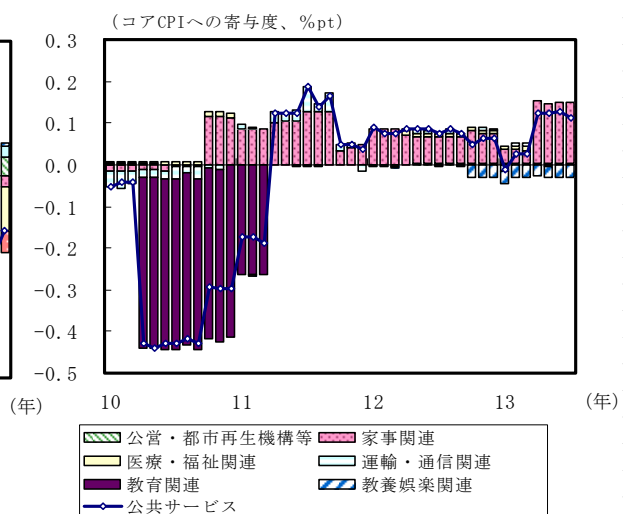
(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成